

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		栃木県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	45,994,245	46,486,216	実質収支比率	3.3	6.2	
市町村名		日光市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	45,106,885	44,856,632	経常収支比率	99.8	97.4	
							首都	×	歳入歳出差引	887,360	1,629,584	(※1)	(106.2)	(103.9)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	86,316	101,985	標準財政規模	24,396,729	24,506,596	
							中部	×	実質収支	801,044	1,527,599	財政力指数	0.60	0.61	
人口		27年国調(人)	83,386	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-726,555	-165,387	公債費負担比率	17.5	16.4		
		22年国調(人)	90,066			山振	○	積立金	1,183	2,205	健全化判断比率				
		増減率(%)	-7.4			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	82,638	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	450,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	81,726		第1次	2,169	2,315	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,175,372	-463,182	実質公債費比率	5.9	5.6
		30.01.01(人)	83,761	第2次		5.2	5.3			基準財政収入額	11,585,146	11,334,510	資金不足比率(※4)		
		うち日本人(人)	82,951		第3次	11,275	12,549			基準財政需要額	19,161,987	19,020,237			
		増減率(%)	-1.3	第3次		27.2	28.5			標準税収入額等	14,798,447	14,465,510			
		うち日本人(%)	-1.5			27,936	29,102			経常経費充当一般財源等	24,857,021	24,872,309			
面積(k㎡)		1449.83			67.5	66.2			歳入一般財源等	28,920,190	29,716,825				
人口密度(人/㎡)															
世帯数(世帯)		32,658													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	61,274,009	58,417,383				
	市区町村長	1	9,600		一般職員	898	2,873,600	3,200	うち公的資金	37,646,115	34,271,436				
	副市区町村長	1	7,600		うち消防職員	191	566,315	2,965	債務負担行為額(支出予定額)	8,847,627	9,249,203				
	教育長	1	6,750		うち技能労務職員	28	91,448	3,266	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,900		教育公務員	8	31,416	3,927	土地開発基金現在高	303,469	303,361				
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	3,315,735	3,764,552			
	議会議員	22	3,800		合計	906	2,905,016	3,206		減債基金	1,169,860	1,169,820			
						ラスバイレス指数			98.3	その他特定目的基金	5,067,089	4,875,688			
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	第三セクター等一覧	項番	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	日光市公共施設振興公社				
(2)	診療所事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	温泉事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	日光市農業公社				
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	銅山観光事業特別会計	(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	オアシス今市				
								(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	小杉放電記念日光美術館				
										(19)	鬼怒川・川治温泉観光開発				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,273,544	28.9	12,846,350	54.9
地方譲与税	414,741	0.9	414,741	1.8
利子割交付金	15,303	0.0	15,303	0.1
配当割交付金	32,495	0.1	32,495	0.1
株式等譲渡所得割交付金	29,197	0.1	29,197	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,635,189	3.6	1,635,189	7.0
ゴルフ場利用税交付金	70,193	0.2	70,193	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	149,065	0.3	149,065	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,140	0.1	42,140	0.2
地方交付税	9,371,490	20.4	8,101,508	34.6
普通交付税	8,101,508	17.6	8,101,508	34.6
特別交付税	1,269,982	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,033,357	54.4	23,336,181	99.7
交通安全対策特別交付金	8,014	0.0	8,014	0.0
分担金・負担金	282,405	0.6	-	-
使用料	543,608	1.2	29,082	0.1
手数料	422,060	0.9	-	-
国庫支出金	4,481,287	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,647,997	5.8	-	-
財産収入	119,782	0.3	36,723	0.2
寄附金	568,687	1.2	-	-
繰入金	886,228	1.9	-	-
繰越金	1,629,584	3.5	-	-
諸収入	1,586,336	3.4	2,161	0.0
地方債	7,784,900	16.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,496,700	3.3	-	-
歳入合計	45,994,245	100.0	23,412,161	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		12,461,655	93.9	157,264
法定普通税		12,461,655	93.9	157,264
市町村民税		4,595,406	34.6	157,264
個人均等割		153,390	1.2	-
所得割		3,617,247	27.3	-
法人均等割		286,473	2.2	48,774
法人税割		538,296	4.1	108,490
固定資産税		7,037,275	53.0	-
うち純固定資産税		6,453,367	48.6	-
軽自動車税		239,382	1.8	-
市町村たばこ税		589,288	4.4	-
鉱産税		304	0.0	-
特別土地保有税		-	-	-
法定外普通税		-	-	-
目的税		811,889	6.1	-
法定目的税		811,889	6.1	-
入湯税		384,695	2.9	-
事業所税		-	-	-
都市計画税		427,194	3.2	-
水利地益税等		-	-	-
法定外目的税		-	-	-
旧法による税		-	-	-
合計		13,273,544	100.0	157,264
区分		平成30年度		平成29年度
徴収率 (%) 現・計 年	合計	97.8	93.3	97.6 93.2
	市町村民税	98.5	96.7	98.3 96.4
	純固定資産税	97.0	90.6	96.8 90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,381,746	実質収支	184,987
下水道	1,113,073	再差引収支	162,335
上水道	109,670	加入世帯数（世帯）	12,714
観光施設	15,264	被保険者数（人）	19,847
市場	498	被保険者	保険税（料）収入額 98
国民健康保険	725,807	国庫支出金	
その他	2,417,434	1人当り 保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	283,810	0.6	-	283,810
総務費	9,323,896	20.7	4,936,351	4,184,508
民生費	12,655,612	28.1	222,441	6,568,622
衛生費	3,429,569	7.6	266,289	2,488,696
労働費	40,002	0.1	-	38,963
農林水産業費	1,098,833	2.4	459,893	521,946
商工費	2,707,603	6.0	61,050	1,405,843
土木費	3,795,554	8.4	1,716,019	2,358,770
消防費	1,821,779	4.0	176,052	1,664,189
教育費	4,631,313	10.3	994,765	3,423,031
災害復旧費	56,170	0.1	-	33,588
公債費	5,262,744	11.7	-	5,060,864
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,106,885	100.0	8,832,860	28,032,830

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,127,641	44.6	15,122,699	15,061,582	60.5
人件費	7,780,393	17.2	7,451,149	7,391,229	29.7
うち職員給	5,228,974	11.6	4,951,589	-	-
扶助費	7,084,504	15.7	2,610,686	2,609,489	10.5
公債費	5,262,744	11.7	5,060,864	5,060,864	20.3
元利償還金	5,262,510	11.7	5,060,630	5,060,630	20.3
うち元金	4,928,274	10.9	4,736,993	4,736,993	19.0
うち利子	334,236	0.7	323,637	323,637	1.3
一時借入金利子	234	0.0	234	234	0.0
その他の経費	16,090,214	35.7	11,829,086	9,795,439	39.3
物件費	6,635,442	14.7	5,507,426	5,203,183	20.9
維持補修費	602,988	1.3	527,279	527,279	2.1
補助費等	2,406,564	5.3	1,785,863	1,283,867	5.2
うち一部事務組合負担金	33,970	0.1	33,970	33,970	0.1
繰出金	4,272,076	9.5	3,699,297	2,689,819	10.8
積立金	625,785	1.4	21,237	-	-
投資・出資金・貸付金	1,547,359	3.4	287,984	91,291	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,889,030	19.7	1,081,045	-	-
うち人件費	309,289	0.7	309,289	-	-
普通建設事業費	8,832,860	19.6	1,047,457	-	-
うち補助	1,895,922	4.2	72,504	-	-
うち単独	6,864,777	15.2	967,076	-	-
災害復旧事業費	56,170	0.1	33,588	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,106,885	100.0	28,032,830	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度

栃木県日光市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	45,900	45,020	880	793	889	61,256	
2	診療所事業特別会計	147	139	8	8	50	19	
3	公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	45,994	45,107	887	801		61,275	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	9,357	9,169	188	188	641	80	6	-	
2	介護保険事業特別会計	7,282	7,086	196	195	934	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,107	1,104	3	3	274	-	-	-	
4	水道事業会計	2,076	2,014	62	2,603	110	7,925	848	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	3,079	3,059	20	19	1,137	14,797	10,343	-	法非適用企業
6	温泉事業特別会計	65	61	4	4	15	-	-	-	法非適用企業
7	銅山観光事業特別会計	168	160	8	8	-	-	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,022		22,802	11,197		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	9,509	9,403	106	106	30	-	-	
2	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	61	54	7	7	44	-	-	
3	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	332	330	2	2	211	-	-	
4	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	215,354	206,038	9,316	9,316	100	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,431				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	日光市公共施設振興公社	▲ 10	78	31	4	-	-	-	-	
2	日光市農業公社	0	47	30	8	-	-	-	-	
3	オアシス今市	21	74	90	-	-	-	227	23	
4	小杉放菴記念日光美術館	1	63	30	-	-	-	-	-	
5	鬼怒川・川治温泉観光開発	37	315	50	18	-	-	-	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			231	30	-	-	-	227	23

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況					将来負担の状況														
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）														
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳				平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		
元利償還金	4,956,363	5,067,498	5,262,010	26.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	54,888,202	58,419,258	61,275,435	307.2	PFI事業に係るもの				-	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	133,387	114,468	100,081	0.5	いわゆる五省協定等に係るもの				-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	11,734,671	11,193,008	11,196,766	56.1	国営土地改良事業に係るもの				-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	963,531	1,021,161	995,384	5.0		組合等負担等見込額	-	-	-	-	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの				-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額	9,130,782	8,850,453	8,512,155	42.7		地方公務員等共済組合に係るもの				-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	15,555	15,064	14,448	0.1		設立法人等の負債額等負担見込額	31,238	30,037	22,743	0.1		依頼土地の買戻しに係るもの				-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの				126,194	112,460	98,907	0.5
	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの				-	-	-	-
	-	-	-	-		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの				-	-	-	-	
合計	(A) 5,935,449	6,103,723	6,271,842			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		7,193	2,008	1,174	0.0				
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	合計	(E) 75,918,280	78,607,224	81,107,180											
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	7,868,594	7,442,949	7,692,199	38.6	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	10,816,658	10,319,441	10,342,921	51.9			
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	充当可能特定歳入		5,986,094	6,518,540	6,163,883	30.9	水道事業会計		917,739	873,409	847,972	4.3				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		50,800,777	52,742,903	54,723,876	274.4	温泉事業特別会計		-	-	-	-				
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	合計		(F) 64,655,465	66,704,392	68,579,958		銅山観光事業特別会計		-	-	-	-				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-			将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	54.5	58.9	62.8	その他の会計		274	-	-	-				
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-															
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-			
その他上記に準ずるもの	13,914	13,734	13,553	0.1							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-			
利子補給に係るもの	1,641	1,330	895	0.0							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	-			
											その他第三セクター等に係る将来負担額	31,238	30,037	22,743	0.1				
特定財源の額	(B) 596,490	580,206	554,156		健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準											
標準財政規模	(C) 24,856,936	24,506,596	24,396,729		実質赤字比率	-	12.12	20.00											
算入公債費等の額	(D) 4,212,761	4,316,860	4,453,064		連結実質赤字比率	-	17.12	30.00											
	(C)-(D) 20,644,175	20,189,736	19,943,665		実質公債費比率	5.9	25.0	35.0											
実質公債費比率	(単年度)	5.5	6.0	6.3	将来負担比率	62.8	350.0												
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	5.6	5.6	5.9															

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	82,638	人(H31.1.1現在)		-	%
うち日本人	81,726	人(H31.1.1現在)		-	%
面積	1,449.83	km ²			
歳入総額	45,994,245	千円	実 質 赤 字 比 率	5.9	%
歳出総額	45,106,885	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	62.8	%
実質収支	801,044	千円	実 質 公 債 費 比 率		
標準財政規模	24,396,729	千円	得 来 負 担 比 率		
地方債現在高	61,274,009	千円	市 町 村 類 型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-3	
			(年 度 毎)	H29 II-3 H30 II-3	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

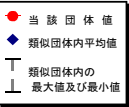
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

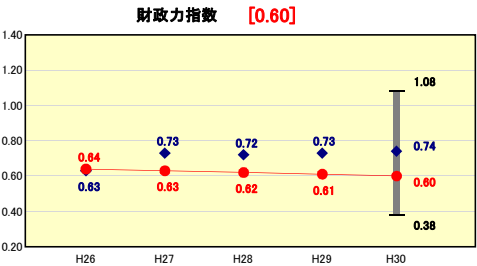
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

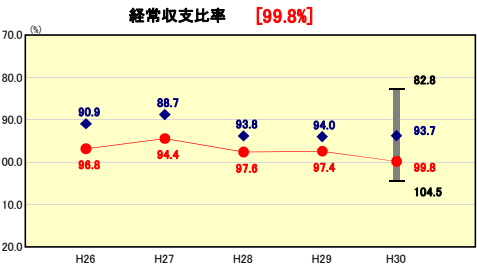


類似団体内順位 67/86 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析欄

当市の財政力指数は0.60で、類似団体の平均(0.74)や県内市町の平均(0.74)を下回り、県内14市中13番目と低い位置にある。特に、市税の徴収率は、93.3%と前年度より0.1ポイント上昇したものの、14市中12番目の状況にある。そのため、土地の評価額の漸減や、人口減少及び高齢化の進展に伴い課税額の増が見込めない中、更なる市税の徴収率向上に努めるとともに、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、企業誘致を推進し、工場などの進出による法人市民税や固定資産税、雇用の場の確保による個人市民税の増収を図ることにより、歳入の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

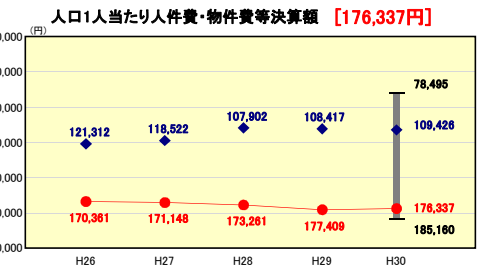


類似団体内順位 77/86 全国平均 93.0 栃木県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

当市の経常収支比率は99.8%となり、経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。主な要因として、歳出においては、合併以降依然として経常経費に占める人件費の割合が高く、クリーンセンター維持管理における包括業務委託や指定管理委託料などを主とした物件費が増加した。一方歳入においては、市税収入額は横ばいで推移しているが、普通交付税は、平成28年度から合併算定替の縮減が開始されたことから減少傾向となる。平成29年度は徴収率向上による市税収入額の増加により、0.2ポイント減少する結果となったが、平成30年度は市税や普通交付税の減少により2.4ポイント増加した。人件費や物件費といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の改善を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 85/86 全国平均 132,793 栃木県平均 115,695

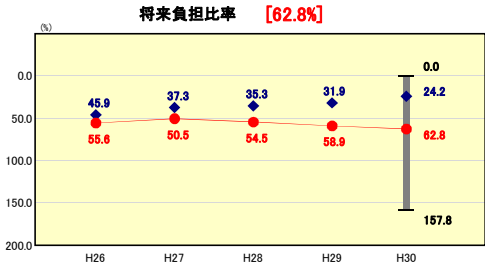
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は176,337円で、類似団体の平均(109,426円)や県内市町の平均(115,695円)をともに大きく上回っている。特に、職員数が類似団体と比較して多いため、人口1人当たりの人件費が高くなっている。その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として消防事業を実施していることや、市域が広いため居住地と観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があり、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。今後、職員定員適正化計画に沿って職員数の適正化を図るとともに、物件費等についても、財政健全化計画による削減を進め、毎年度予算編成時に抑制を図っていく。

平成30年度

栃木県日光市

将来負担の状況

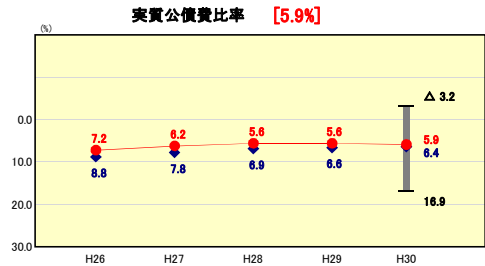


類似団体内順位 64/86 全国平均 28.9 栃木県平均 0.4

将来負担比率の分析欄

当市の将来負担比率は62.8%で、類似団体の平均(24.2%)や県内市町の平均(0.4%)をともに上回っている。合併特例事業債や過疎事業対策債などの借り入れによる市債残高の増加に加え、平成30年度は市庁舎などの大型施設整備の財源として庁舎整備基金を取り崩したことにより充当可能基金残高が減少したため、前年度と比較して3.9ポイント増加した。地方債への過度な依存を避けなければならないことから、今後はより一層、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

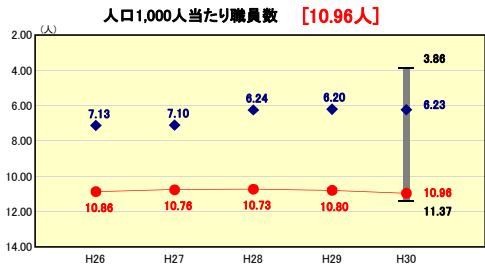


類似団体内順位 40/86 全国平均 6.1 栃木県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

当市の実質公債費比率(過去3か年平均)は5.9%で、類似団体の平均(6.4%)を下回っている一方、県内市町の平均(5.8%)を上回っている。合併特例事業債や臨時財政対策債などの元利償還金の増加に加え、災害復旧費等に係る基準財政需要額も増加し、単年度の数値は悪化した。平成27年度に比べ、0.9ポイント悪化したため、過去3か年平均で0.3ポイント悪化した。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、地方債残高に注視しながら公債費と新規発行額の均衡を図りつつ、交付税措置のある市債を計画的に活用して適正な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

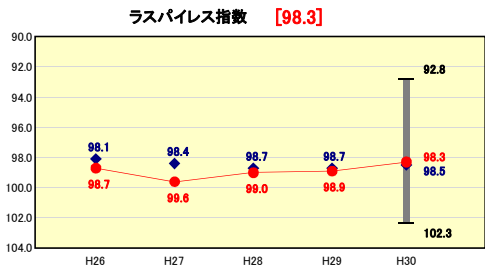


類似団体内順位 84/86 全国平均 7.95 栃木県平均 6.80

人口1,000人当たり職員数の分析欄

当市の人口千人当たりの職員数は10.96で、類似団体の平均(6.23)や、県内市町の平均(6.80)を上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を設置していることに加え、消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。当市の財政状況等に鑑み、職員数削減に取り組み、平成31年4月時点で、平成18年4月に比べ310人(普通会計)と職員定員適正化計画を超えて職員を削減しているものの、人口減少が進むような効果が表れていない。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行い、より適切な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 38/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

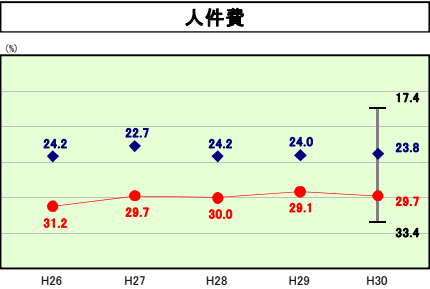
ラスパイレース指数は、平成20年度以降、概ね横ばい(国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合)で推移している。これまで、55歳以上の原則昇給停止や昇格制度の見直し、現給保障の段階的廃止など国と同等の措置を行うことにより、全国市平均と同水準を維持している。今後も、より一層の給与の適正化を図るとともに人件費の縮減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

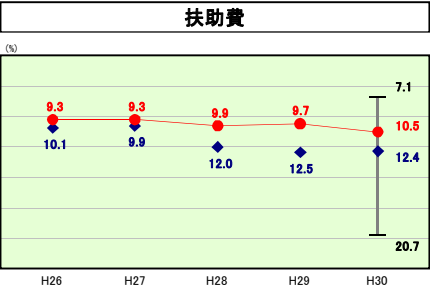
人口	82,638	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,726	人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	45,994,245	千円	将来負担比率	62.8	%
歳出総額	45,106,885	千円			
実質収支	801,044	千円			
標準財政規模	24,396,729	千円	市町村類型	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-2H28Ⅱ-3	
地方債現在高	61,274,009	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-3H30Ⅱ-3	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



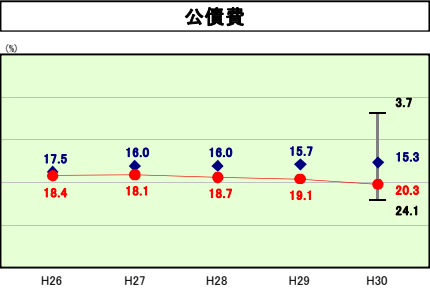
人件費の分析欄

広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を設置し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、平成31年4月時点で、平成18年4月に比べ310人(普通会計)の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、人件費の削減に努めていく。



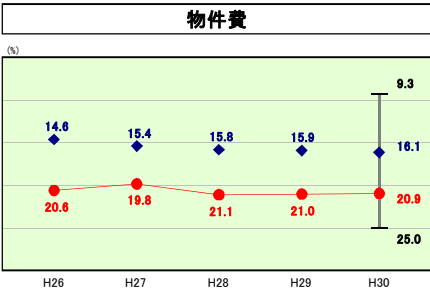
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較するとやや低い状況にあるものの、高齢化の進行や障がい者自立支援給付費の増、こども医療費の助成における県内医療機関を対象とした現物給付方式の高校3年生相当までの拡大など、市独自の社会保障施策の実施から増加傾向にある。そのため、今後、単独扶助費の見直しや資格審査などの適正化を図ることにより、上昇を抑制していく必要がある。



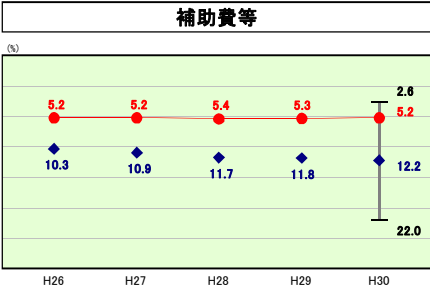
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は減少傾向にあったが、普通交付税等の経常一般財源が減少したため増加に転じた。公債費は、広域合併により一部事務組合の地方債を引き継いだことや、合併特例事業債などの積極的活用により、類似団体や県内市町と比較して高い状況にある。庁舎整備事業などの大型事業により合併特例事業債の発行が多額なことや、臨時財政対策債発行額の増加などから、公債費はしばらく高止まりが予想される。しかし、地方債への過度な依存を避けるため、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努め、各指標の改善を図っていく。



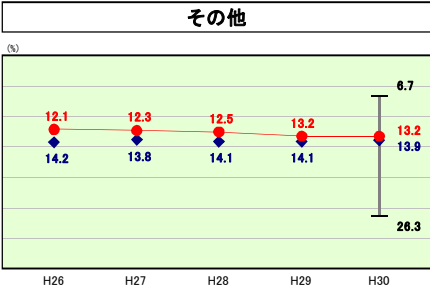
物件費の分析欄

2市2町1村の広域合併により公共施設が点在し、類似施設も多い。また、世界的な観光地が存在することから、市営の観光施設を多く有し、その維持管理に要する費用が大きく、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。さらに、類似団体と比較して職員数が多いため、職員定員適正化計画により職員数の削減を進める一方で、民間委託、指定管理者制度の導入を行っていることなどから、物件費は増加傾向にある。平成30年度においては、庁舎情報システム管理費等の減少により、0.1ポイント減少した。今後も抑制に努める必要がある。



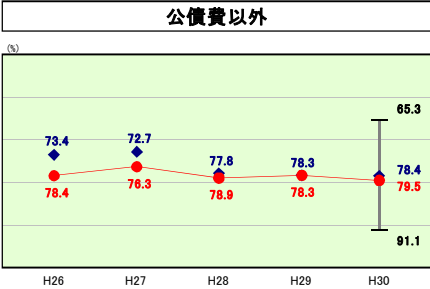
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して大幅に低くなっている。これは、広域合併により一部事務組合の事務を引き継いだため、一部事務組合への負担金(補助費等に区分される)が大幅に減少したことによるものである。なお、補助金については、平成18年度に見直し基準を設け、整理合理化を行ったところであるが、近年増加傾向にあるため、財政健全化計画により、今後は住民サービスの低下を最小限に抑えながら、抜本的な補助基準の見直しを図っていく。



その他の分析欄

維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに係るその他の経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して低くなっている。これは、主に投資及び出資金や貸付金などに係る比率が低いことが理由として挙げられる。平成30年度は13.2%で、前年度から増減していないが、主な理由は分子である道路橋りょう等の維持管理費等が減少しているものの、分母の市税や地方交付税が減少したためである。今後は公共施設マネジメント計画により、施設保有量の適正化を推進し、維持補修費の平準化を図っていく。



公債費以外の分析欄

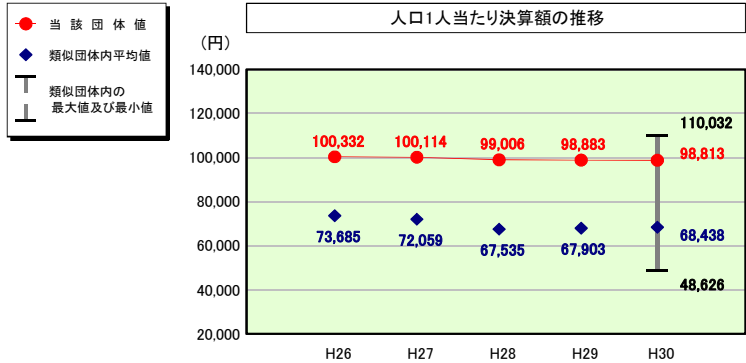
人件費や物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高いことから、公債費以外の経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。平成30年度は職員定員適正化計画に基づく職員数の削減や時間外勤務の抑制により人件費が減少した一方、市税や地方交付税が減少したことにより、1.2ポイント増加する結果となった。今後も、社会需要の高まりにより障がい者自立支援給費や保育施設費などの扶助費の増加は避けられないものと見込まれるため、人件費、物件費及び補助費等といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の改善を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

栃木県日光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

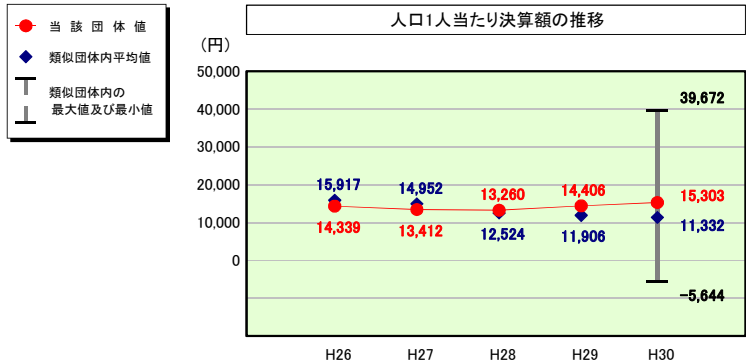
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,780,393	94,150	57,145	64.8
賃金 (物件費)	525,624	6,361	3,801	67.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	12,498	151	6,723	▲ 97.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	959	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	293,903	3,557	2,728	30.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	309,289	3,743	1,349	177.5
▲退職金	▲ 755,986	▲ 9,148	▲ 4,270	114.2
合計	8,165,721	98,813	68,438	44.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.96	6.23	4.73
ラスバイレス指数	98.3	98.5	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

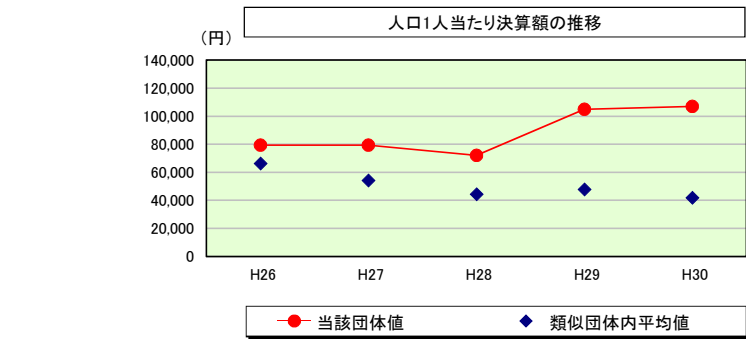


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,262,010	63,675	33,979	87.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	995,384	12,045	9,031	33.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,893	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,448	175	1,352	▲ 87.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 554,156	▲ 6,706	▲ 6,634	1.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,453,064	▲ 53,886	▲ 28,305	90.4
合計	1,264,622	15,303	11,332	35.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

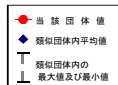
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	6,908,568	79,303	▲ 19.4	66,255	3.6	▲ 23.0
うち単独分	3,442,236	39,513	▲ 24.0	31,822	8.8	▲ 32.8
H27	6,843,344	79,456	0.2	54,227	▲ 18.2	18.4
うち単独分	4,706,957	54,651	38.3	29,694	▲ 6.7	45.0
H28	6,117,259	72,028	▲ 9.3	44,504	▲ 17.9	8.6
うち単独分	4,470,030	52,633	▲ 3.7	25,876	▲ 12.9	9.2
H29	8,796,052	105,014	45.8	47,820	7.5	38.3
うち単独分	6,582,532	78,587	49.3	25,855	▲ 0.1	49.4
H30	8,832,860	106,886	1.8	41,934	▲ 12.3	14.1
うち単独分	6,864,777	83,070	5.7	23,352	▲ 9.7	15.4
過去5年間平均	7,499,617	88,537	3.8	50,948	▲ 7.5	11.3
うち単独分	5,213,306	61,691	13.1	27,320	▲ 4.1	17.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

栃木県日光市

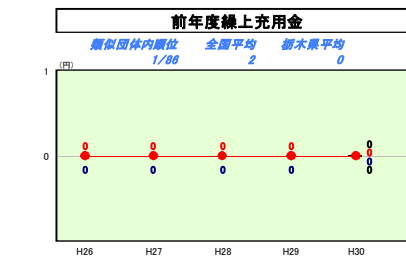
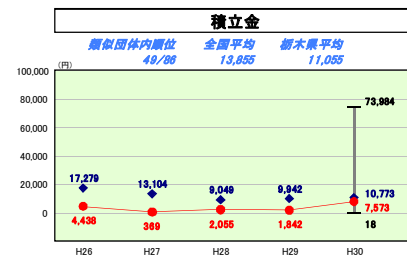
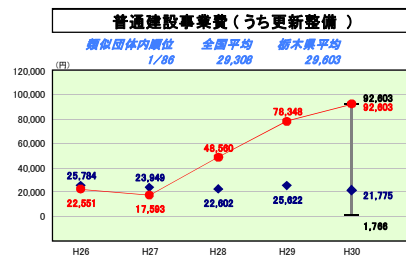
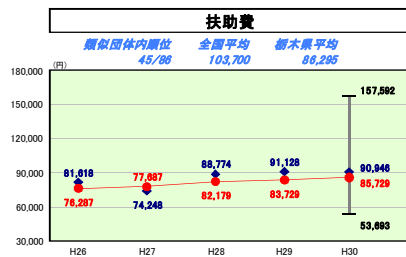
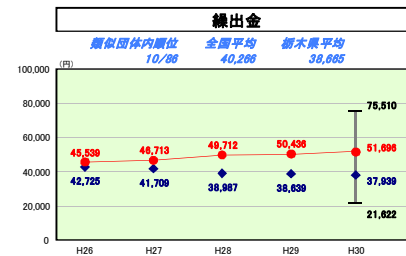
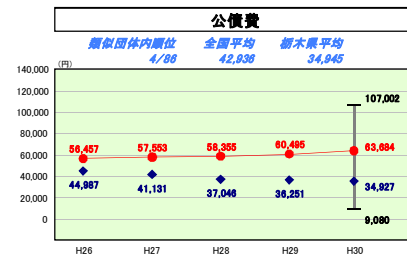
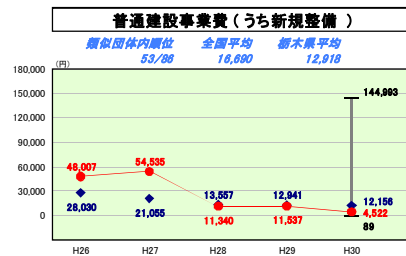
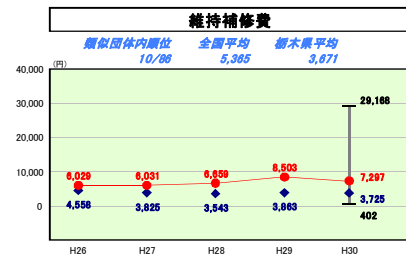
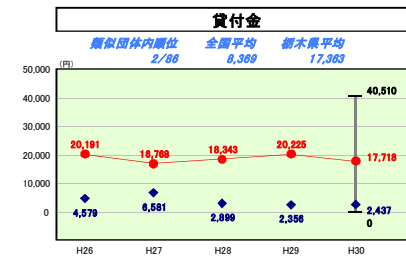
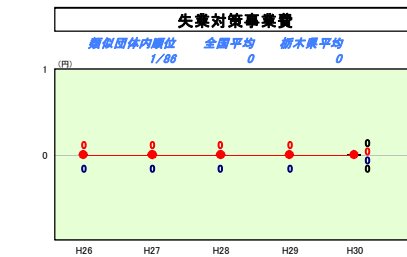
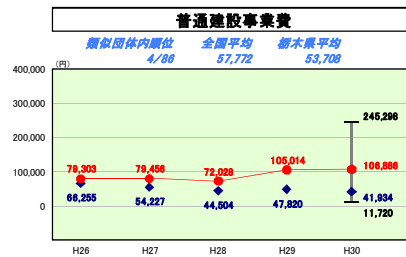
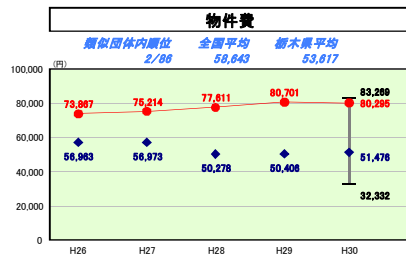
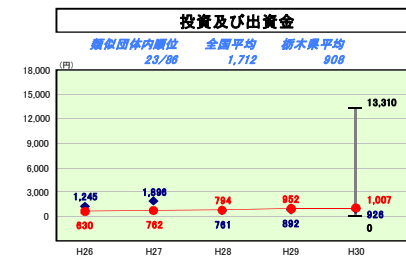
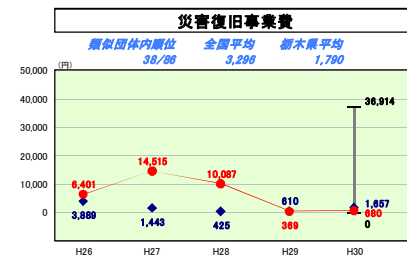
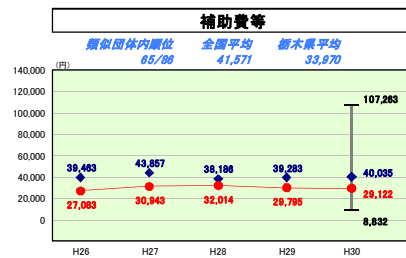
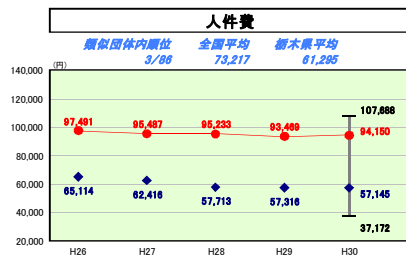
人	82,638 人(H31.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	81,726 人(H31.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
面積	1,449.83 km ²	実	公	債	負	比	率	5.9	%
歳入総額	45,994,245 千円	得	来	負	担	比	率	62.8	%
歳出総額	45,106,885 千円	市	町	村	類	型		H26	Ⅱ-1
実収支	801,044 千円	(	年	度	毎	)		H29	Ⅱ-3
標準財政規模	24,396,729 千円							H30	Ⅱ-3
地方債現在高	61,274,009 千円							H28	Ⅱ-3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析図

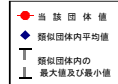
歳出決算総額は、市民一人当たり545,837円となっている。主な構成項目である人件費は、市民一人当たり94,150円となっており、類似団体や県内市町の平均を大きく上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設として、総合支所方式を採用し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多いこと、しかし、当市の着しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組みなければならない状況にあり、そのため、平成31年4月時点で、平成18年4月に比べ310人(普通会計)の職員を削減した。今後、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、時間外勤務手当の削減に努めていく。また、普通建設事業費は市民一人当たり106,896円となっており、これも類似団体や県内市町と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、庁舎整備事業、観光施設整備事業等の増加によるものである。今後は、庁舎整備事業が完了するものの公共施設の更新・整備が見込まれるが、合併特例債の発行可能額が残り少ない状況においては後年度の負担を考慮し、事業の緊急度や市民ニーズを的確に捉えたうえで事業を進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

栃木県日光市

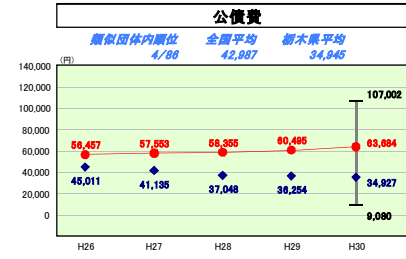
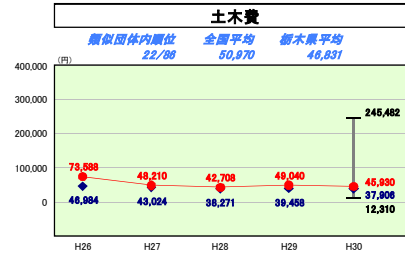
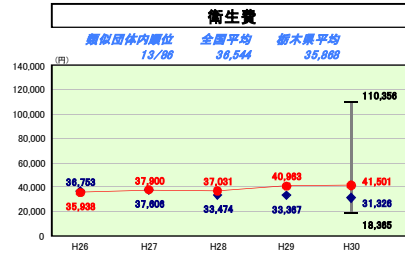
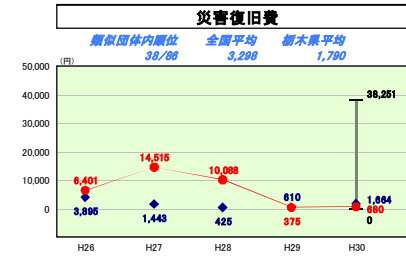
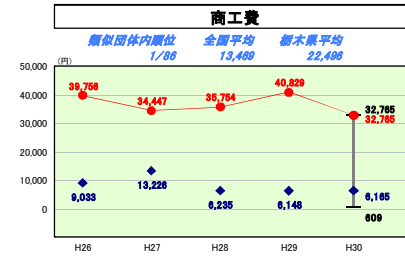
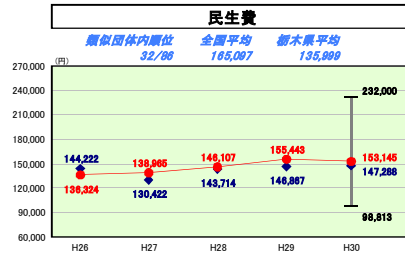
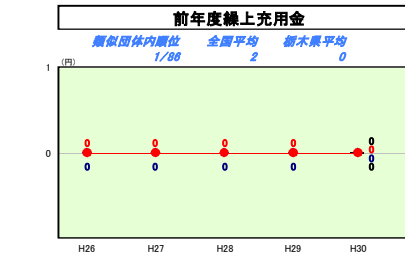
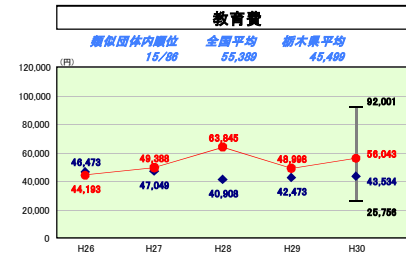
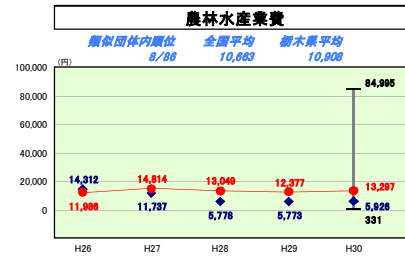
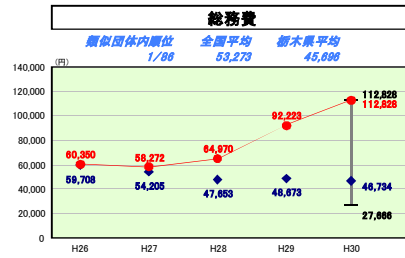
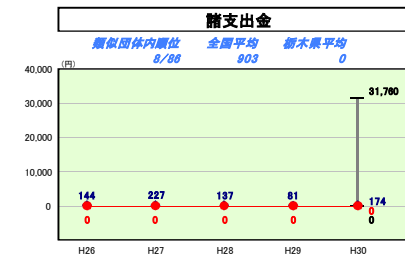
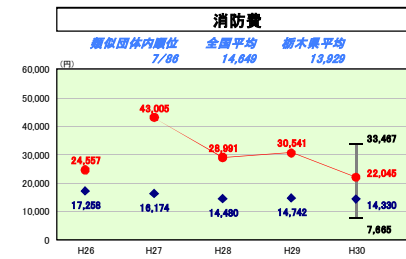
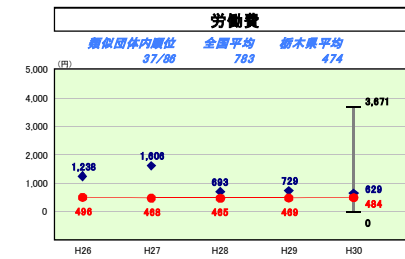
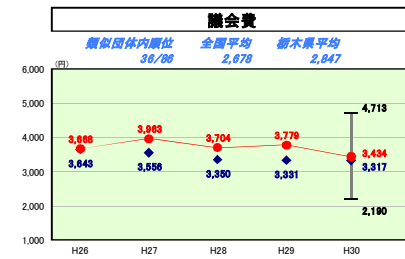
人	82,638人(※31.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	81,726人(※31.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
面積	1,449.83km ²	実	公	債	費	比	率	5.9	%
歳入総額	45,994,245千円	得	来	負	担	比	率	62.8	%
歳出総額	45,106,885千円	市	町	村	類	型		H26	Ⅱ-1
実収支	801,044千円	(	年	度	毎	)		H29	Ⅱ-3
標準財政規模	24,396,729千円							H30	Ⅱ-3
地方債現在高	61,274,009千円							H28	Ⅱ-3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

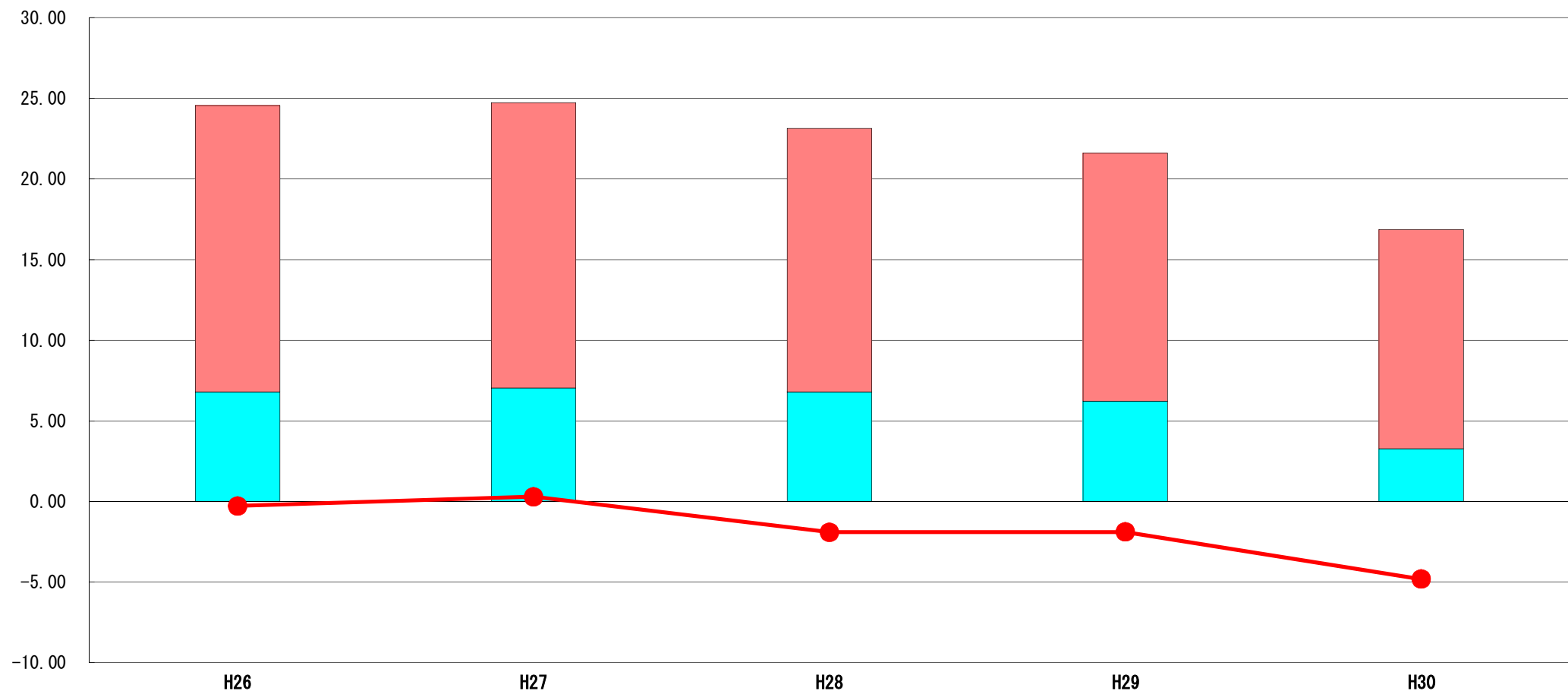
民生費は、市民一人当たり153,145円となっており、前年度と比較し2,298円の減となっている。これは、認定こども園運営費の増がある一方、認定こども園施設整備事業費や民間保育施設整備事業費の減による。消防費は、類似団体や県内市町の平均を大きく上回っている。これは、市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があることから、類似団体と比較して消防関係職員が多いことによる。総務費については、庁舎整備事業を実施しており、平成30年度は本庁舎整備事業を引き続き実施したこと増傾向にある。また、商工費においても類似団体平均と比較して高い水準にある。これは、中小企業の事業資金調達を容易にし、経営安定と振興を図るため金融対策に力を注いでいることや、観光客誘致のための様々なプロモーション事業に取り組んでいること、市営の観光施設が多く、その維持補修に多くの経費がかかることなどがあげられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

栃木県日光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		17.76	17.69	16.34	15.36	13.59
実質収支額		6.80	7.05	6.81	6.23	3.28
実質単年度収支		▲ 0.28	0.29	▲ 1.91	▲ 1.89	▲ 4.82

分析欄

財政調整基金の残高比率については、平成22年度に新規積立て(400百万円)を行って以降、ほぼ横ばいで推移していたが、平成28年度に400百万円、平成29年度に300百万円、平成30年度に450百万円、それぞれ取崩した。

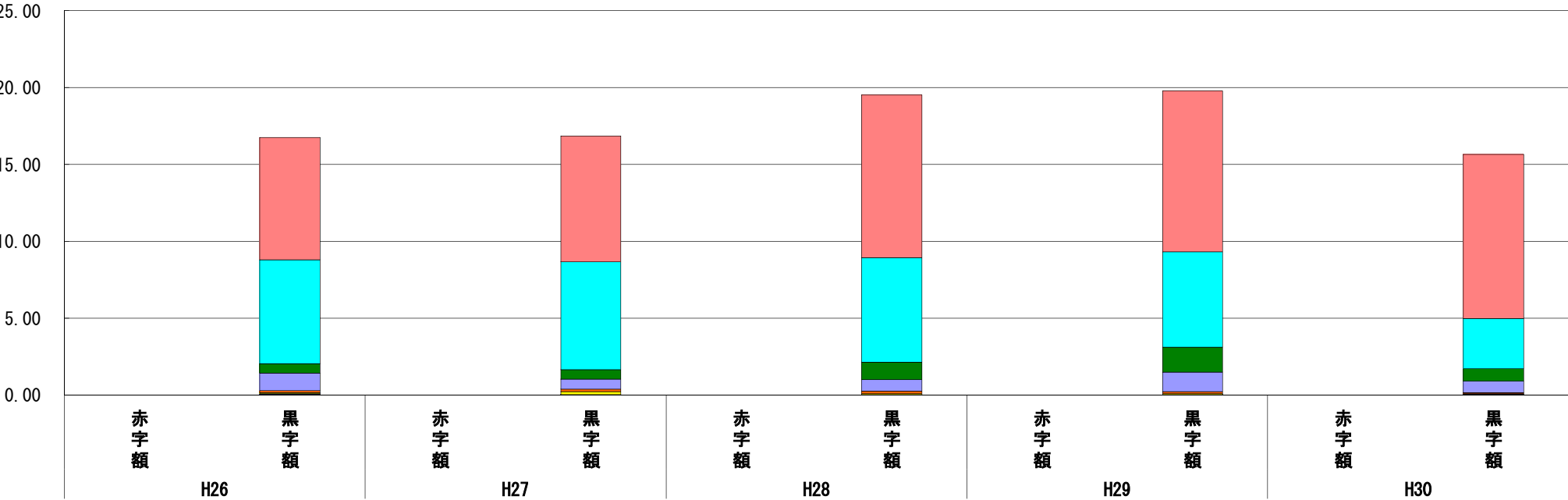
実質収支比率については、平成26年度に普通建設事業費(日光消防署建設の終了等)等の減により、平成27年度には普通交付税や地方消費税交付金の増により実質単年度収支は改善傾向にあったが、平成28年度は財政調整基金を取崩したことから2.2ポイント悪化した。平成29年度も普通交付税における合併算定替の縮減の影響等により財政調整基金を取崩したが、標準財政規模の減少により前年度と同水準になったものの、平成30年度は市税や普通交付税の減額等の影響により財政調整基金を取崩したことから、約2.9ポイント悪化した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

栃木県日光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計	7.95	8.20	10.57	10.46	10.67
一般会計	6.76	7.02	6.79	6.21	3.25
介護保険事業特別会計	0.61	0.61	1.14	1.61	0.80
国民健康保険事業特別会計	1.13	0.65	0.75	1.29	0.77
下水道事業特別会計	0.13	0.16	0.17	0.12	0.07
銅山観光事業特別会計	0.09	0.18	0.07	0.05	0.03
診療所事業特別会計	0.03	0.02	0.01	0.02	0.03
温泉事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.05	0.02	0.01	0.01	0.01

分析欄

平成19年度以降、いずれの年度においても、全ての会計において黒字であり、連結実質赤字額は生じていない。なお、黒字額の割合のほとんどを水道事業会計と一般会計で占めている。平成30年度における実質公債費比率や将来負担比率などの指標については、財政健全化法の基準で見ると、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、早期に健全化のための対応を必要とする状況ではないといえる。しかし、交付税への依存が高いことや地方債の残高が多いことなど、財政状況が厳しいことに変わりはないため、指標の動向などを注視しながら、今後も財政の健全化を図っていく。
※平成30年度の「その他会計（黒字）」に含まれる会計
温泉事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計

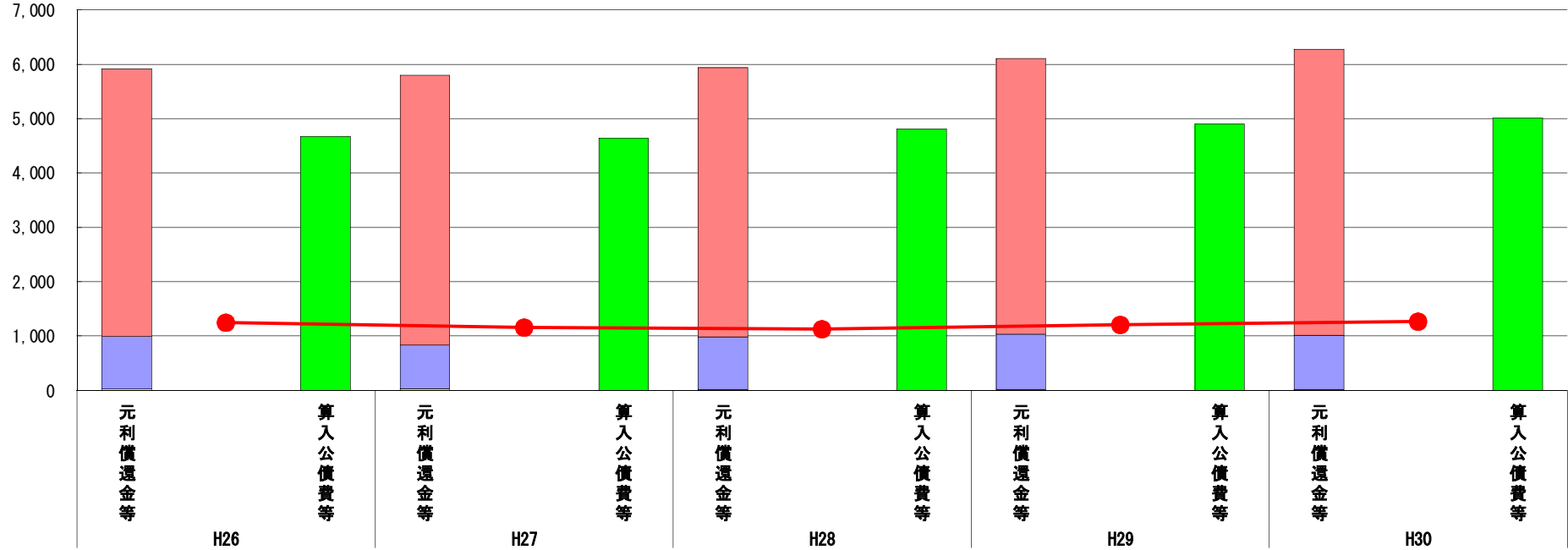
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県日光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,918	4,957	4,956	5,067	5,262
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		974	811	964	1,021	995
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		25	25	16	15	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			4,669	4,638	4,809	4,898	5,007
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,248	1,155	1,127	1,205	1,264

分析欄

平成30年度における実質公債費比率の分子は1,264百万円となっている。元利償還金等(A)においては、地方道路等整備事業債や合併特例事業債などの償還終了があるものの、合併特例事業債や臨時財政対策債の増により、元利償還金が195百万円の増加となっているほか、分流式下水道に要する経費などで下水道事業に係る繰入金が微減にとどまったため、全体で増額となった。元利償還金等から控除する算入公債費等(B)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、算入公債費等が増となっている。これらの理由により、実質公債費比率の分子は前年度より59百万円の増となっている。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、地方債残高に注視しながら公債費と新規発行額の均衡を図りつつ、交付税措置のある市債を計画的に活用して適正な財政運営に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

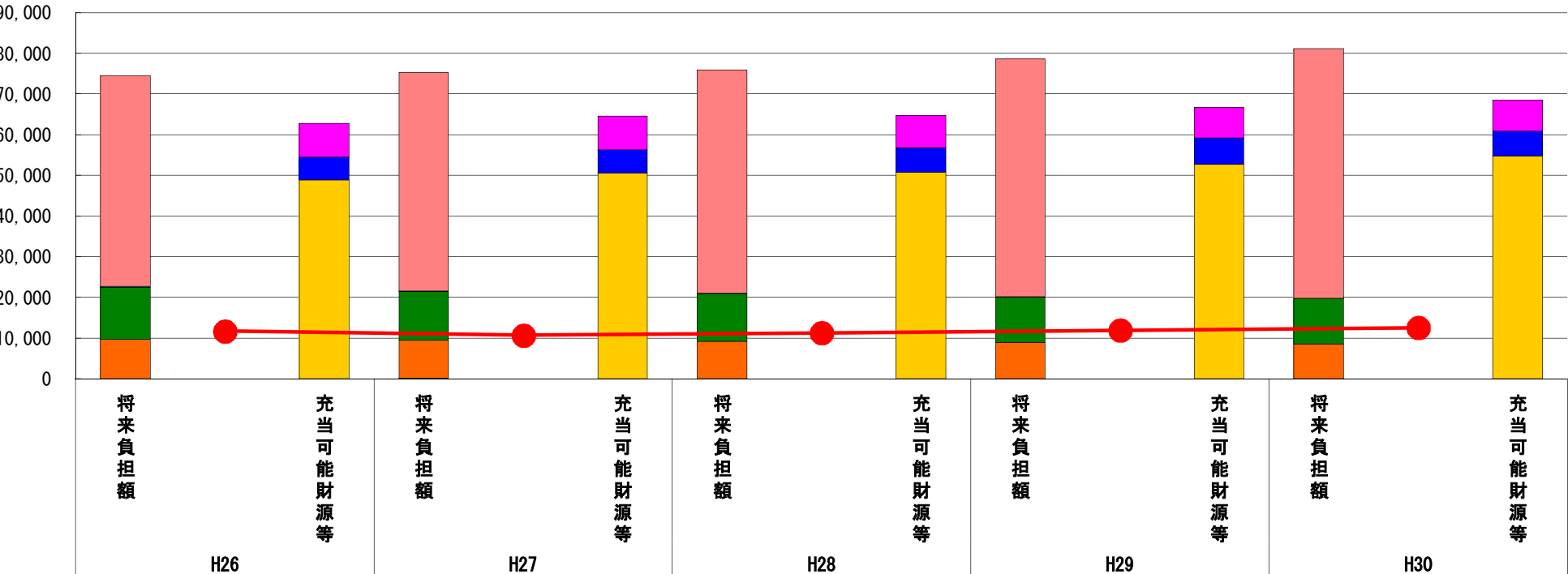
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県日光市

(百万円)



(百万円)

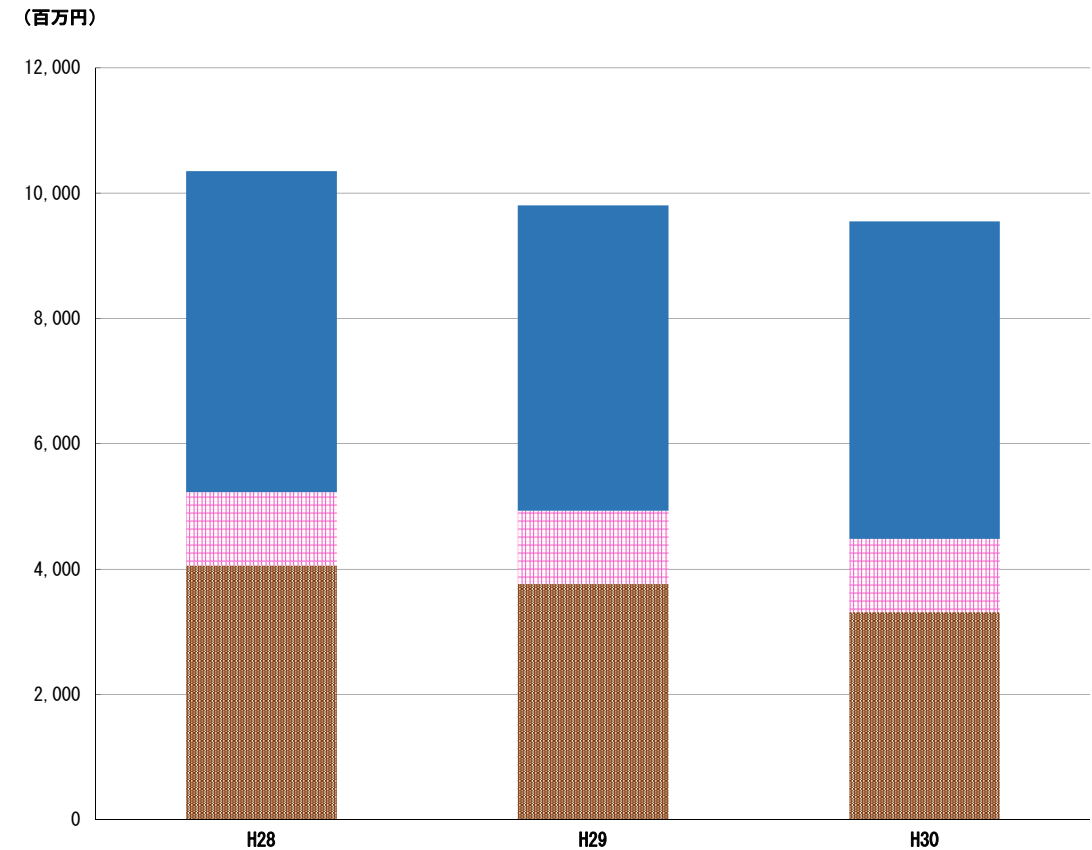
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,854	53,695	54,888	58,419	61,275
	債務負担行為に基づく支出予定額		168	149	133	114	100
	公営企業債等繰入見込額		12,840	11,996	11,735	11,193	11,197
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,600	9,329	9,131	8,850	8,512
	設立法人等の負債額等負担見込額		49	107	31	30	23
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,377	8,360	7,869	7,443	7,692
	充当可能特定歳入		5,575	5,741	5,986	6,519	6,164
	基準財政需要額算入見込額		48,872	50,502	50,801	52,743	54,724
(A) - (B)		将来負担比率の分子	11,686	10,672	11,263	11,903	12,527

分析欄

平成30年度における将来負担比率の分子は12,527百万円となっている。将来負担額(A)においては、合併特例事業債や学校教育施設等整備事業債の発行による地方債の現在高の増により2,501百万円の増となっている。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等(B)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、基準財政需要額算入見込額は1,981百万円の増となっているが、庁舎整備基金等を取崩したことから、全体では1,875百万円の増に留まった。これらの理由により、将来負担比率の分子は前年度より624百万円の増となっている。地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		4,062	3,765	3,316
減債基金		1,169	1,170	1,170
其他特定目的基金	其他特定目的基金	5,124	4,876	5,067
	合併振興基金	3,452	3,358	3,290
	庁舎整備基金	902	765	557
	高齢者福祉基金	-	-	500
	地域医療整備基金	273	273	273
	三日月福祉基金	161	161	161
基金残高合計		10,356	9,810	9,553

平成30年度	栃木県日光市
基金全体 (増減理由) ・基金への積立は高齢者福祉基金に5億円を積立てた一方、庁舎整備事業に伴い「庁舎整備基金」を2.1億円取崩したこと、「合併振興基金」から公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業のため0.8億円取崩したこと、普通交付税における合併算定替の縮減の影響等により「財政調整基金」を4.5億円取崩したことにより、基金全体としては2.6億円の減となった。 (今後の方針) ・普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了や公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業の推進のため、基金の活用を図っていく必要がある。	
財政調整基金 (増減理由) ・普通交付税における合併算定替の縮減の影響等により「財政調整基金」を4.5億円取崩した。 (今後の方針) ・財政健全化計画により、毎年の取崩額が10億円を超えないこととしているが、後年度の財源不足に備えるため、極力取崩しを抑制している。	
減債基金 (増減理由) ・預金利子の積立てのための横ばい。 (今後の方針) ・大型施設整備の財源として合併特例事業債の発行が多額なことから、公債費はしばらく高止まりが想定されるため、これに備えて積立てを行ってきたが、令和5年度に庁舎整備事業を含む地方債償還のピークを迎えることから、減債基金の活用を図っていく必要がある。	
其他特定目的基金 (基金の用途) ・合併振興基金：市民の連帯の強化、地域振興並びに公共施設の適正配置及び長寿命化に関する事業の推進 ・庁舎整備基金：庁舎の整備に要する経費に関すること。 ・高齢者福祉基金：高齢者の福祉施策の推進に資する事業 ・地域医療整備基金：市内における産科又は小児科の医療施設又は医療設備の整備等、地域における医療体制の充実を図るために実施する事業 ・三日月福祉基金：福祉施策の推進に資する事業 (増減理由) ・合併振興基金：公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業のため0.8億円取崩したことによる減少 ・庁舎整備基金：庁舎整備事業に伴い2.1億円取崩したことによる減少 ・高齢者福祉基金：高齢者の福祉施策に充てたことを目的に基金を創設し、5億円を積立てたことによる増加 (今後の方針) ・合併振興基金：公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業の推進を図るため減少が見込まれる。 ・庁舎整備基金：老朽化した庁舎の整備等を今後も実施していくことから減少が見込まれる。 ・高齢者福祉基金：高齢者福祉施設の整備・改修に伴い減少が見込まれる。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

栃木県日光市

人	82,638	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%		
う	81,726	人(H31.1.1現在)	達	結	実	公	債	費	-	%		
ち	1,449.83	km ²	実	来	負	担	比	率	5.9	%		
日	45,994,245	千円	得	町	年	度	毎	率	62.8	%		
本	45,106,885	千円	(	市	年	度	毎	型	H26Ⅱ-1	H27Ⅱ-2	H28Ⅱ-3	
口	801,044	千円							H29Ⅱ-3	H30Ⅱ-3		
人	24,396,729	千円										
口	61,274,009	千円										
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												
人												
口												

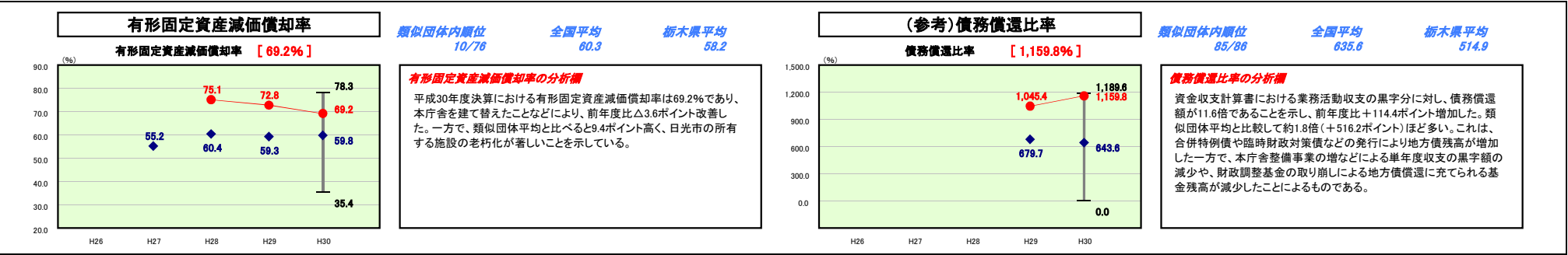


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

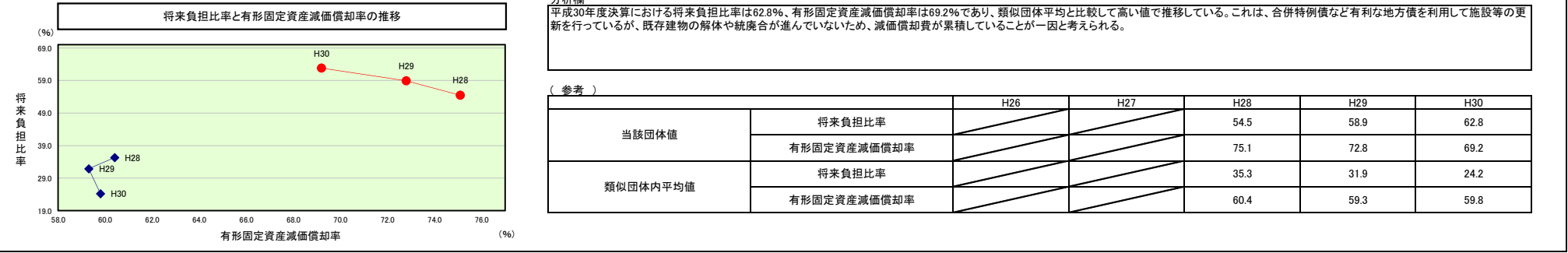
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

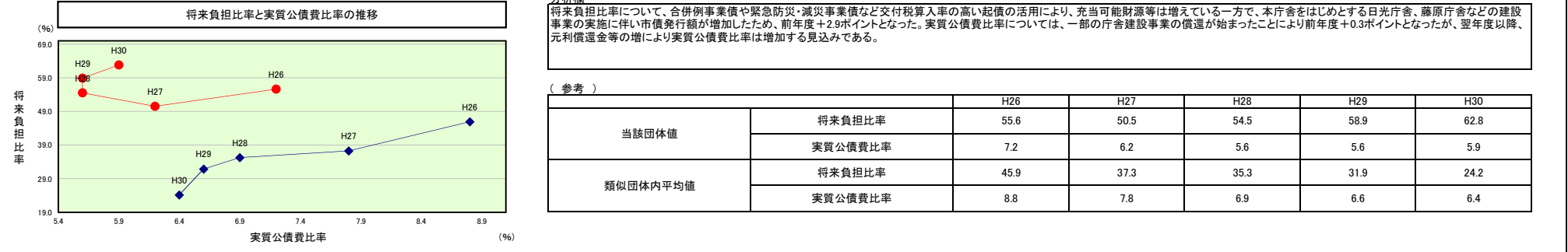
※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

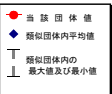


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

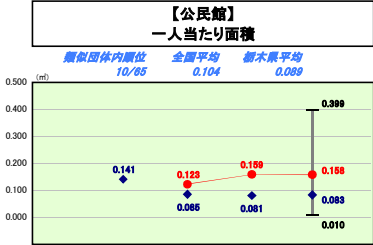
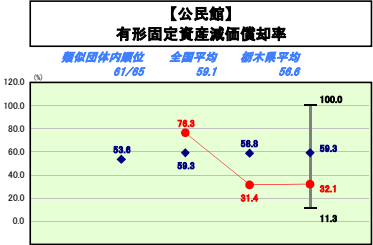
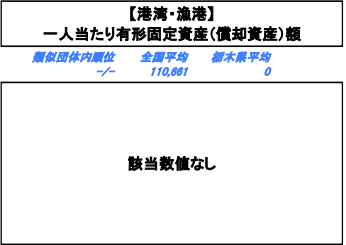
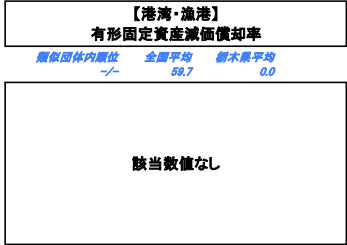
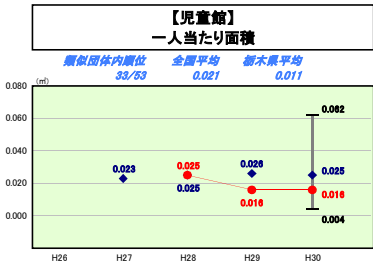
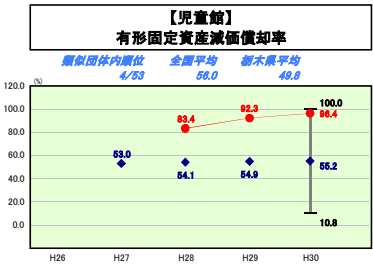
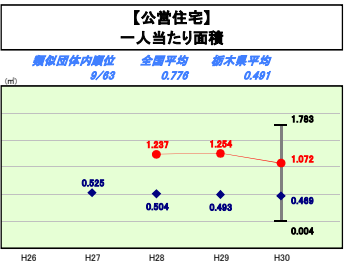
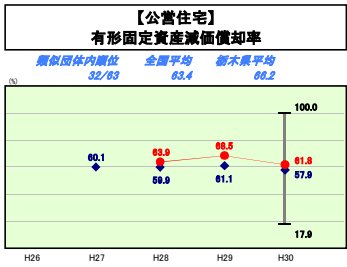
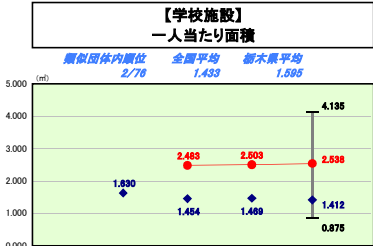
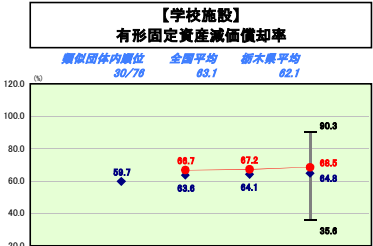
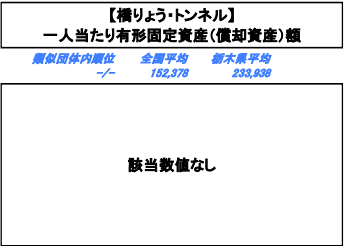
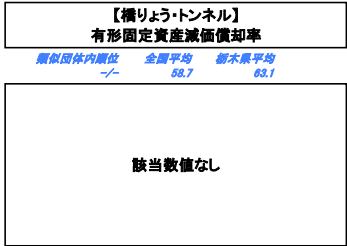
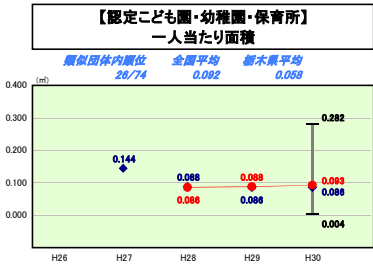
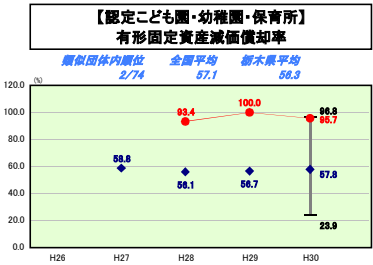
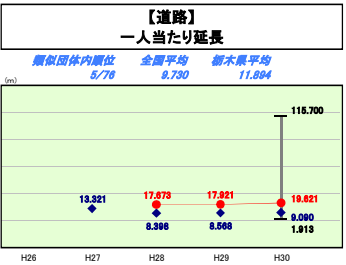
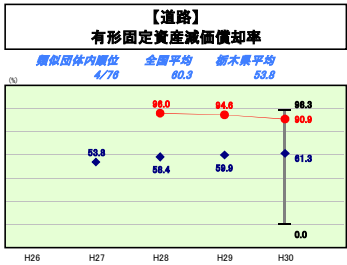
平成30年度

栃木県日光市

人口	82,638人	951.1人(1町)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,726人	951.1人(1町)	連結実質赤字比率	%
面積	1,449.83km ²		実質公債費比率	5.9%
歳入総額	45,994,245千円		得赤字比率	62.8%
歳出総額	45,106,885千円		市町村類型	H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-2 H28Ⅱ-3
実質収支	801,044千円		(年度毎)	H29Ⅱ-3 H30Ⅱ-3
標準財政規模	24,396,729千円			
地方債現在高	61,274,009千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

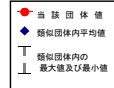
平成30年度決算における各項目値	道路	公営住宅	認定こども園等	学校施設	児童館	公民館
有形固定資産減価償却率	90.9%	61.8%	95.7%	68.5%	96.4%	32.1%
住民一人当たりの値	19.621m	1.072m ²	0.093m ²	2.537m ²	0.016m ²	0.158m ²
老朽化した公営住宅のリノベーションや解体、整備を進めた結果、公営住宅の住民一人あたり面積が減少した。今後、老朽化した公営住宅の解体等により、市が所有する施設面積はさらに縮減する見込みである。						
また、供用開始している市道の道路改良や舗装補修を進めたことにより、道路の有形固定資産減価償却率が前年度比△3.7ポイントと改善した。						

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

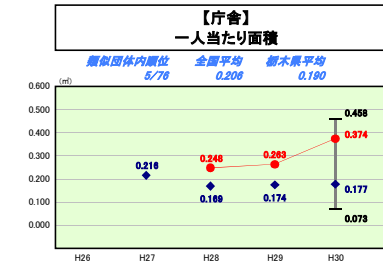
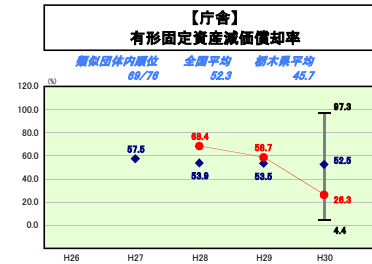
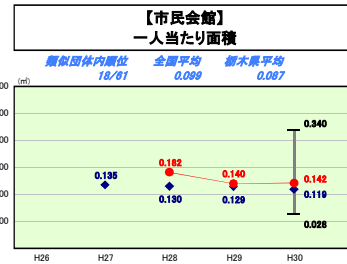
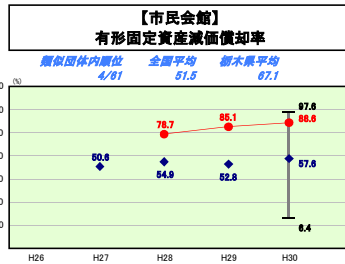
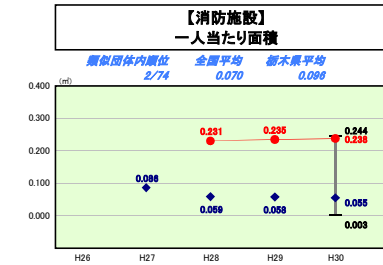
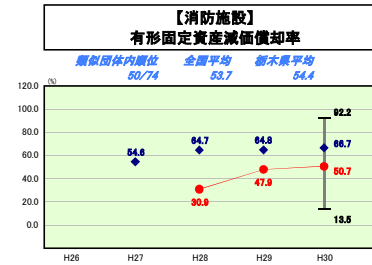
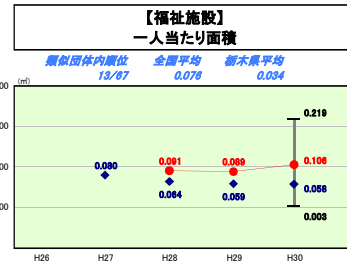
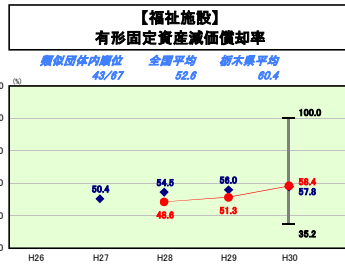
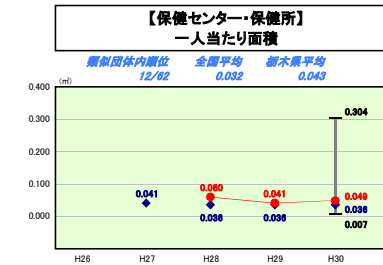
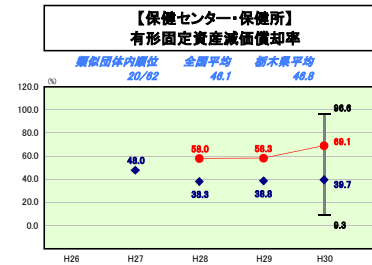
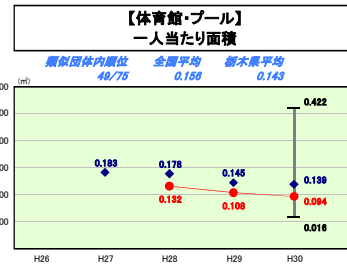
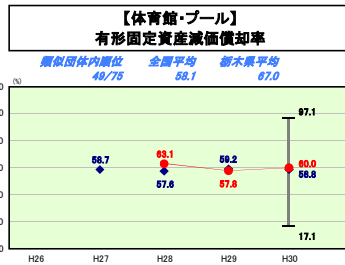
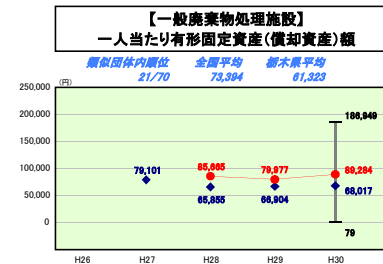
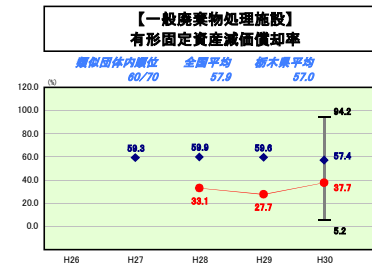
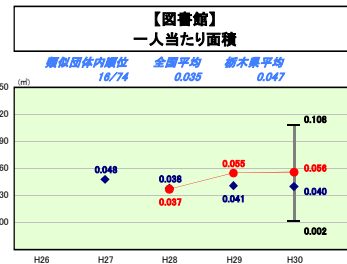
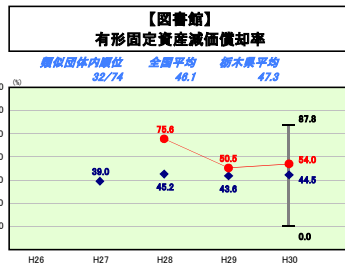
平成30年度

栃木県日光市

人口	82,638人(831.1人/町)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,726人(831.1人/町)	連結実質赤字比率	%
面積	1,449.83km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	45,994,245千円	得赤字担比率	62.8%
歳出総額	45,106,885千円	市町村類型	H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-2 H28Ⅱ-3
実質収支	801,044千円	(年度毎)	H29Ⅱ-3 H30Ⅱ-3
標準財政規模	24,396,729千円		
地方債現在高	61,274,009千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

平成30年度決算における各項目値	図書館	体育館等	福祉施設	市民会館	廃棄物処理施設	保健所等	消防施設	庁舎
有形固定資産減価償却率	54.0%	60.0%	58.4%	88.6%	37.7%	69.1%	50.7%	26.3%
住民一人当たりの値	0.056m ²	0.094m ²	0.106m ²	0.142m ²	89,284千円	0.049m ²	0.238m ²	0.374m ²
市役所本庁舎の整備が完了、供用開始したため、庁舎の有形固定資産減価償却率が改善し、住民一人あたり面積も増加した。 なお、福祉施設について、平成29年度決算における高齢者福祉センターの面積計上漏れがあったため、平成30年度では住民一人あたり面積が前年比+0.017ポイントの増加している。								